

令和 5 年 度 当 初 予 算 資 料

1	会計別予算	P	3
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	4
3	歳入の主な増減	P	5
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	6
5	歳出の主な増減	P	7
6	歳出予算款別財源内訳表	P	8
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	10
8	一般会計当初予算の推移	P	12
9	税等収入予算資料	P	14
10	市税等の推移（決算ベース）	P	16
11	地方債年度末現在高の推移	P	18
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	20
13	各部局当初予算説明資料	P	21
	危機管理統括部	P	21
	政策推進部	P	28
	総務部	P	43
	財政経営部	P	57
	市民生活部	P	63
	健康福祉部	P	73
	子ども未来部	P	94
	シティプロモーション部	P	109
	商工農水部	P	130
	環境部	P	145
	都市整備部	P	157
	会計管理課	P	176
	議会事務局	P	177
	監査事務局	P	180
	教育委員会	P	181
	消防本部	P	197
	上下水道局	P	206
	市立四日市病院	P	215
14	新型コロナウイルス感染症への 対応について	P	220
15	グリーントランスフォーメーション （GX）関連事業について	P	222
16	行政のデジタル化 DX関連事業について	P	225
17	物価高騰対策について	P	228
18	若者交流・結婚支援事業について	P	229

令和5年度会計別予算

(単位 千円)

区 分		令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(% (B)
会 計 名					
一 般 会 計		129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	99.2
特 別 会 計	競 輪 事 業	27,610,000	22,550,000	5,060,000	122.4
	国 民 健 康 保 険	26,841,000	25,781,000	1,060,000	104.1
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	741,000	717,000	24,000	103.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	53,100	76,100	△ 23,000	69.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	422,800	410,300	12,500	103.0
	介 護 保 険	22,983,000	22,839,000	144,000	100.6
	後 期 高 齢 者 医 療	7,375,000	7,084,000	291,000	104.1
	計	86,025,900	79,457,400	6,568,500	108.3
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	12,089,299	11,951,955	137,344	101.1
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	28,624,339	25,789,289	2,835,050	111.0
	下 水 道 事 業	28,347,774	27,488,558	859,216	103.1
	計	69,061,412	65,229,802	3,831,610	105.9
桜 財 産 区		49,900	48,900	1,000	102.0
合 計		285,037,212	275,656,102	9,381,110	103.4

令和5年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

(単位 千円, %)

区 分 款 別	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					令和5年度	令和4年度
① 市 税	72,587,301	71,685,301	902,000	101.3	55.9	54.8
2. 地 方 譲 与 税	1,247,275	1,199,001	48,274	104.0	1.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	21,000	46,000	△ 25,000	45.7	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	290,000	250,000	40,000	116.0	0.2	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	200,000	0	100.0	0.1	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000,000	1,150,000	△ 150,000	87.0	0.8	0.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	7,760,000	7,720,000	40,000	100.5	6.0	5.9
8. ゴルフ場利用税交付金	80,000	80,000	0	100.0	0.1	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	195,000	167,000	28,000	116.8	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	347,267	283,868	63,399	122.3	0.3	0.2
12. 地 方 交 付 税	10,000	10,000	0	100.0	0.0	0.0
うち普通交付税	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
13. 交通安全対策特別交付金	44,506	47,999	△ 3,493	92.7	0.0	0.0
⑭ 分 担 金 及 び 負 担 金	679,085	696,867	△ 17,782	97.4	0.5	0.5
⑮ 使 用 料 及 び 手 数 料	1,969,783	1,981,236	△ 11,453	99.4	1.5	1.5
16. 国 庫 支 出 金	21,257,812	22,419,238	△ 1,161,426	94.8	16.4	17.1
17. 県 支 出 金	8,685,292	8,688,718	△ 3,426	100.0	6.7	6.6
⑯ 財 産 収 入	1,630,173	181,559	1,448,614	897.9	1.2	0.1
⑰ 寄 附 金	136,601	76,401	60,200	178.8	0.1	0.1
⑱ 繰 入 金	1,824,776	2,638,113	△ 813,337	69.2	1.4	2.0
⑲ 繰 越 金	500,102	500,095	7	100.0	0.4	0.4
⑳ 諸 収 入	5,056,426	5,217,903	△ 161,477	96.9	3.9	4.0
23. 市 債	4,377,600	5,680,700	△ 1,303,100	77.1	3.4	4.4
うち臨時財政対策債		0	0	—	(0.0)	(0.0)
歳 入 合 計	129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	99.2	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】

(単位:千円)

	令和4年度予算額		令和5年度予算額	増減
市税	71,685,301		72,587,301	902,000
個人市民税	20,418,700	⇒	21,191,100 (772,400)
固定資産税(家屋)	10,263,400	⇒	10,677,800 (414,400)
事業所税	3,728,500	⇒	3,873,500 (145,000)
固定資産税(償却資産)	18,184,300	⇒	18,286,100 (101,800)
都市計画税	2,661,100	⇒	2,720,300 (59,200)
法人市民税	5,004,600	⇒	4,307,000 (△697,600)
地方譲与税	1,199,001		1,247,275	48,274
特別とん譲与税	330,000	⇒	360,000 (30,000)
自動車重量譲与税	620,000	⇒	630,000 (10,000)
法人事業税交付金	1,150,000		1,000,000	△150,000
法人事業税交付金	1,150,000	⇒	1,000,000 (△150,000)
地方特例交付金	283,868		347,267	63,399
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	⇒	34,427 (34,427)
地方特例交付金	283,868	⇒	312,840 (28,972)
使用料及び手数料	1,981,236		1,969,783	△11,453
霊園使用料	22,551	⇒	74,570 (52,019)
市営住宅使用料	371,636	⇒	348,614 (△23,022)
四日市市総合体育館使用料	46,800	⇒	0 (△46,800)
国庫支出金	22,419,238		21,257,812	△1,161,426
都市・地域交通戦略推進事業費補助金	761,666	⇒	2,012,633 (1,250,967)
出産・子育て応援事業費補助金	0	⇒	345,000 (345,000)
障害者自立支援給付費負担金	2,960,814	⇒	3,268,154 (307,340)
重層的支援体制整備事業交付金	0	⇒	273,482 (273,482)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	578,800	⇒	160,000 (△418,800)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	718,512	⇒	0 (△718,512)
学校施設環境改善交付金	924,274	⇒	83,077 (△841,197)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,400,535	⇒	80,926 (△1,319,609)
県支出金	8,688,718		8,685,292	△3,426
障害者自立支援給付費負担金	1,480,407	⇒	1,634,077 (153,670)
重層的支援体制整備事業交付金	0	⇒	144,212 (144,212)
新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業補助金	137,508	⇒	253,168 (115,660)
出産・子育て応援事業費補助金	0	⇒	86,250 (86,250)
参議院議員選挙費委託金	119,985	⇒	0 (△119,985)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	162,250	⇒	0 (△162,250)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	256,143	⇒	7,551 (△248,592)
財産収入	181,559		1,630,173	1,448,614
物品売払収入〔給食費を諸収入から移管〕	0	⇒	1,436,203 (1,436,203)
寄附金	76,401		136,601	60,200
ふるさと応援寄附金	67,000	⇒	129,000 (62,000)
繰入金	2,638,113		1,824,776	△813,337
介護保険特別会計繰入金	0	⇒	107,140 (107,140)
財政調整基金繰入金	2,256,100	⇒	1,300,000 (△956,100)
諸収入	5,217,903		5,056,426	△161,477
国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費	0	⇒	640,000 (640,000)
園児給食代金〔給食費を財産収入へ移管〕	102,558	⇒	0 (△102,558)
学校給食費収入〔給食費を財産収入へ移管〕	854,440	⇒	0 (△854,440)
市債	5,680,700		4,377,600	△1,303,100
街路築造事業資金	718,000	⇒	1,862,700 (1,144,700)
浸出水処理施設整備事業資金	167,400	⇒	0 (△167,400)
消防施設設備整備事業資金	415,400	⇒	183,800 (△231,600)
社会教育施設整備事業資金	510,400	⇒	0 (△510,400)
義務教育施設整備事業資金	2,370,100	⇒	1,112,900 (△1,257,200)

令和5年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円, %)

区 分 款 別	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1. 議会費	639,015	648,102	△ 9,087	98.6	0.5	0.5
2. 総務費	14,508,095	14,769,653	△ 261,558	98.2	11.2	11.3
3. 民生費	49,456,438	48,041,770	1,414,668	102.9	38.1	36.7
4. 衛生費	12,347,718	13,397,324	△ 1,049,606	92.2	9.5	10.2
5. 労働費	58,661	195,749	△ 137,088	30.0	0.0	0.1
6. 農林水産業費	1,903,702	2,065,872	△ 162,170	92.2	1.5	1.6
7. 商工費	3,070,733	5,132,745	△ 2,062,012	59.8	2.3	3.9
8. 土木費	23,407,071	18,831,992	4,575,079	124.3	18.0	14.4
9. 消防費	4,764,928	5,179,336	△ 414,408	92.0	3.7	4.0
10. 教育費	13,548,501	16,082,098	△ 2,533,597	84.2	10.4	12.3
11. 公債費	5,695,138	6,075,359	△ 380,221	93.7	4.4	4.6
12. 予備費	500,000	500,000	0	100.0	0.4	0.4
歳出合計	129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	99.2	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】

(単位:千円)

	令和4年度予算額	令和5年度予算額	増減
総務費	14,769,653	14,508,095	△ 261,558
市税過納返還金	335,000 ⇒	567,000 (232,000)
中央緑地運動施設整備事業費 (アセットマネジメント)	4,000 ⇒	180,600 (176,600)
市庁舎等整備事業費 (アセットマネジメント)	136,040 ⇒	295,252 (159,212)
旧三重ソフトウェアセンター施設管理運営費	155,586 ⇒	0 (△ 155,586)
行政内部のIT化事業費	302,448 ⇒	136,590 (△ 165,858)
その他運動施設整備事業費 (三滝テニスコート人工芝改修等工事他)	370,900 ⇒	162,230 (△ 208,670)
一般職退職手当	885,898 ⇒	430,331 (△ 455,567)
民生費	48,041,770	49,456,438	1,414,668
扶助費 (生活保護費)	6,150,000 ⇒	6,445,000 (295,000)
後期高齢者医療特別会計繰出金	2,898,116 ⇒	3,176,063 (277,947)
地域包括支援センター事業費	0 ⇒	268,281 (268,281)
保育所管理運営費	319,793 ⇒	517,706 (197,913)
就労継続支援事業費	1,195,000 ⇒	1,390,000 (195,000)
共同生活援助事業費	747,000 ⇒	935,000 (188,000)
介護予防等拠点施設整備事業費	245,000 ⇒	0 (△ 245,000)
民間保育所等整備事業費	617,869 ⇒	59,963 (△ 557,906)
衛生費	13,397,324	12,347,718	△ 1,049,606
出産・子育て応援事業費	0 ⇒	517,500 (517,500)
清掃工場管理運営費	1,240,357 ⇒	1,575,096 (334,739)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	435,439 ⇒	701,274 (265,835)
病院事業繰出金 (負担金)	1,241,887 ⇒	1,471,377 (229,490)
清掃施設整備事業費	255,150 ⇒	11,500 (△ 243,650)
公共施設アセットマネジメント事業費 (三重北勢健康増進センター)	357,000 ⇒	0 (△ 357,000)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	578,800 ⇒	172,590 (△ 406,210)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,530,200 ⇒	83,610 (△ 1,446,590)
農林水産業費	2,065,872	1,903,702	△ 162,170
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	439,785 ⇒	496,191 (56,406)
肉牛肥育預託事業費	0 ⇒	50,000 (50,000)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	162,250 ⇒	0 (△ 162,250)
農業センター再整備事業費	287,301 ⇒	0 (△ 287,301)
商工費	5,132,745	3,070,733	△ 2,062,012
東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	0 ⇒	55,300 (55,300)
四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	20,900 ⇒	75,820 (54,920)
四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	2,182,000 ⇒	0 (△ 2,182,000)
土木費	18,831,992	23,407,071	4,575,079
中央通り再編事業費	1,537,000 ⇒	4,085,850 (2,548,850)
国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費	0 ⇒	640,000 (640,000)
道路維持修繕費	797,000 ⇒	1,287,850 (490,850)
交通安全施設整備単独事業費	295,510 ⇒	543,666 (248,156)
下水道雨水処理費等負担金	4,494,672 ⇒	4,709,970 (215,298)
普通河川三鈴川河川改良事業費	50,000 ⇒	0 (△ 50,000)
沿道建築物耐震化促進事業費	264,432 ⇒	212,520 (△ 51,912)
準用河川改修事業費	198,000 ⇒	126,000 (△ 72,000)
市営住宅整備事業費	365,930 ⇒	240,764 (△ 125,166)
消防費	5,179,336	4,764,928	△ 414,408
防災教育センターリニューアル事業費	15,100 ⇒	218,870 (203,770)
一般職給	2,839,862 ⇒	2,926,918 (87,056)
消防庁舎等施設管理費	116,757 ⇒	173,253 (56,496)
公共施設アセットマネジメント事業費 (消防本部)	111,500 ⇒	49,900 (△ 61,600)
南消防署整備事業費	675,419 ⇒	0 (△ 675,419)
教育費	16,082,098	13,548,501	△ 2,533,597
高花平小学校改築整備事業費	535,400 ⇒	1,427,900 (892,500)
給食センター管理運営費	0 ⇒	625,297 (625,297)
学校給食運営費 (中学校)	1,721 ⇒	536,332 (534,611)
一般管理運営費 (小学校)	629,671 ⇒	771,807 (142,136)
施設補修費 (小学校)	414,200 ⇒	213,920 (△ 200,280)
大規模改修事業費 (中学校)	383,600 ⇒	118,700 (△ 264,900)
公共施設アセットマネジメント事業費 (博物館)	625,100 ⇒	76,000 (△ 549,100)
大規模改修事業費 (小学校)	1,253,500 ⇒	470,100 (△ 783,400)
給食センター整備事業費	3,017,100 ⇒	0 (△ 3,017,100)
公債費	6,075,359	5,695,138	△ 380,221
公債費 (地方債元金、地方債利子)	6,072,359 ⇒	5,692,138 (△ 380,221)

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	639,015			
2. 総 務 費	14,508,095	309,863	683,082	335,100
3. 民 生 費	49,456,438	17,007,378	7,009,085	
4. 衛 生 費	12,347,718	947,397	388,052	
5. 労 働 費	58,661			
6. 農林水産業費	1,903,702		156,520	
7. 商 工 費	3,070,733		3,873	
8. 土 木 費	23,407,071	2,819,675	300,023	2,745,800
9. 消 防 費	4,764,928		112,732	183,800
10. 教 育 費	13,548,501	173,499	31,925	1,112,900
11. 公 債 費	5,695,138			
12. 予 備 費	500,000			
計	129,900,000	21,257,812	8,685,292	4,377,600
歳入振替項目				
総 計	129,900,000	21,257,812	8,685,292	4,377,600

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一般財源投入率 (%)	
使 用 料 及 び 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源		本 年 度	前 年 度
	153	638,862	647,938	0.7	0.8
138,769	343,870	12,697,411	12,908,444	14.7	15.0
134,777	1,113,567	24,191,631	23,392,559	28.1	27.2
834,216	1,604,762	8,573,291	8,413,509	10.0	9.8
500		58,161	195,257	0.1	0.2
381	125,942	1,620,859	1,732,285	1.9	2.0
35,754	1,832,230	1,198,876	2,550,116	1.4	3.0
659,744	805,387	16,076,442	14,095,417	18.7	16.4
76,728	348,751	4,042,917	4,239,534	4.7	4.9
34,048	1,381,730	10,814,399	11,260,001	12.5	13.0
		5,695,138	6,075,359	6.6	7.1
		500,000	500,000	0.6	0.6
1,914,917	7,556,392	86,107,987	86,010,419	100.0	100.0
54,866	2,270,771	△ 2,325,637	△ 3,171,249	—	—
1,969,783	9,827,163	83,782,350	82,839,170	—	—

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)
1. 人 件 費	22,548,234	20,844,283	22,680,449	21,067,737
(1) 報 酬	3,786,358	3,519,121	3,657,281	3,516,298
(2) 基 本 給	9,165,258	8,125,572	9,140,557	7,998,616
(3) そ の 他 の 手 当	5,550,771	5,258,467	5,354,602	5,114,093
(4) 退 職 手 当	551,239	549,363	1,078,263	1,074,122
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,191	1,191	1,984	1,984
(6) そ の 他	3,493,417	3,390,569	3,447,762	3,362,624
2. 物 件 費	21,563,179	15,975,845	20,745,796	14,484,372
3. 維 持 補 修 費	3,278,190	2,751,747	3,013,792	2,454,430
4. 扶 助 費	30,712,168	9,152,154	29,360,004	8,584,218
5. 補 助 費 等	15,368,704	13,166,424	15,785,779	13,218,703
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,775,860	50,000	1,723,750	0
7. 積 立 金	1,105,063	1,025,648	1,077,172	1,011,829
8. 繰 出 金	10,405,376	8,601,027	9,926,190	8,230,293
9. 公 債 費	5,695,138	5,695,138	6,075,359	6,075,359
10. 投 資 的 経 費	16,947,955	8,345,721	20,031,609	10,383,478
(1) 普 通 建 設 事 業	16,940,055	8,341,321	20,014,309	10,379,878
イ、補 助	8,545,529	1,119,689	9,685,752	2,370,545
ロ、単 独	8,394,526	7,221,632	10,328,557	8,009,333
(2) 災 害 復 旧 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	7,900	4,400	17,300	3,600
11. 予 備 費	500,133	500,000	500,100	500,000
合 計	129,900,000	86,107,987	130,920,000	86,010,419

目的別分類表

(単位 千円)

比 較				構 成 比 率 (%)			
予 算 額		一 般 財 源		本 年 度		前 年 度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予 算 額	一 般 財 源	予 算 額	一 般 財 源
△ 132,215	99.4	△ 223,454	98.9	17.4	24.2	17.3	24.4
129,077	103.5	2,823	100.1	2.9	4.1	2.8	4.1
24,701	100.3	126,956	101.6	7.1	9.4	7.0	9.3
196,169	103.7	144,374	102.8	4.3	6.1	4.1	5.9
△ 527,024	51.1	△ 524,759	51.1	0.4	0.6	0.8	1.2
△ 793	60.0	△ 793	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45,655	101.3	27,945	100.8	2.7	4.0	2.6	3.9
817,383	103.9	1,491,473	110.3	16.6	18.5	15.9	16.9
264,398	108.8	297,317	112.1	2.5	3.2	2.3	2.9
1,352,164	104.6	567,936	106.6	23.6	10.6	22.4	10.0
△ 417,075	97.4	△ 52,279	99.6	11.8	15.3	12.1	15.4
52,110	103.0	50,000	0.0	1.4	0.1	1.3	0.0
27,891	102.6	13,819	101.4	0.9	1.2	0.8	1.2
479,186	104.8	370,734	104.5	8.0	10.0	7.6	9.6
△ 380,221	93.7	△ 380,221	93.7	4.4	6.6	4.6	7.0
△ 3,083,654	84.6	△ 2,037,757	80.4	13.0	9.7	15.3	12.0
△ 3,074,254	84.6	△ 2,038,557	80.4	13.0	9.7	15.3	12.0
△ 1,140,223	88.2	△ 1,250,856	47.2	6.6	1.3	7.4	2.7
△ 1,934,031	81.3	△ 787,701	90.2	6.4	8.4	7.9	9.3
△ 9,400	45.7	800	122.2	0.0	0.0	0.0	0.0
33	100.0	0	100.0	0.4	0.6	0.4	0.6
△ 1,020,000	99.2	97,568	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
	伸 び 率	%	市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金
			税 収 比 率	普 通	特 別	発 行 額	市 債 依 存 度	3基 金	
				%	実 績	実 績		%	
H19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
H20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
H21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
H22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
H23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
H24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
H25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
H26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
H27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
H28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	697,085	576,612	4,763,900	4.4	1,425,125
H29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	488,618	561,201	3,744,000	3.5	1,128,733
H30	116,846,000	7.7	68,814,000	58.9	274,453	550,185	5,266,700	4.5	1,799,680
R1	121,000,000	3.6	76,870,800	63.5	83,539	555,749	2,889,600	2.4	0
R2	119,870,000	△ 0.9	72,861,401	60.8	0	512,399	2,657,800	2.2	301,000
R3	121,160,000	1.1	68,531,001	56.6	0	539,035	4,240,900	3.5	3,600,000
R4	130,920,000	8.1	71,685,301	54.8	(当初予算) 0	(当初予算) 10,000	5,680,700	4.3	2,256,100
R5	129,900,000	△ 0.8	72,587,301	55.9	0	10,000	4,377,600	3.4	1,389,394

予 算 の 推 移

(単位 :千円)

繰 入 金	歳 出						
	公 債 費		地方債	投 資 的 経 費			繰 出 金
	特別会計	構成比	年度末残高	うち普通建設事業費			
				補 助	単 独		
実績		%	実績				
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504
180,000	9,481,311	8.7	67,763,459	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047
180,000	8,775,679	8.1	61,293,772	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700
200,000	7,746,598	6.6	56,375,167	19,365,366	6,198,229	12,959,212	9,306,301
200,000	7,321,307	6.1	53,277,420	21,207,019	7,102,953	14,021,316	9,532,135
100,000	6,726,369	5.6	48,741,433	15,627,290	4,837,821	10,517,769	9,746,670
180,000	6,381,078	5.3	43,511,915	15,367,872	5,256,167	10,093,705	9,818,041
(当初予算)			(11月補正後)				
180,000	6,075,359	4.6	40,848,213	20,031,609	9,685,752	10,328,557	9,926,190
307,140	5,695,138	4.4	39,716,339	16,947,955	8,545,529	8,394,526	10,405,376

令和5年度 税等収入予算資料

(単位 千円)

科目	税率	調定見込額	収納率 見込%	本年度 当初予算 計上額(A)	前年度 当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		73,878,501	98.3	72,587,301	71,685,301	101.3
1. 市民税		26,229,700	97.2	25,498,100	25,423,300	100.3
一 個人		21,894,500	96.8	21,191,100	20,418,700	103.8
イ、現年課税分		21,253,400	98.6	20,955,800	20,181,100	103.8
所得割	6%	20,669,500	98.6	20,380,100	19,617,000	103.9
均等割	3,500円	583,900	98.6	575,700	564,100	102.1
ロ、滞納繰越分		641,100	36.7	235,300	237,600	99.0
二 法人		4,335,200	99.3	4,307,000	5,004,600	86.1
イ、現年課税分		4,315,700	99.7	4,302,800	5,000,500	86.0
法人税割	7.2%	3,215,700	99.7	3,206,100	3,903,800	82.1
均等割	5,12,13,15,16,40,41, 175,300(万円)	1,100,000	99.7	1,096,700	1,096,700	100.0
ロ、滞納繰越分		19,500	21.5	4,200	4,100	102.4
2. 固定資産税		37,695,900	98.7	37,215,300	36,665,200	101.5
一 固定資産税		37,673,700	98.7	37,193,100	36,642,100	101.5
イ、現年課税分		37,245,400	99.4	37,037,600	36,484,300	101.5
土地	1.4%	8,155,300	99.0	8,073,700	8,036,600	100.5
家屋	1.4%	10,785,700	99.0	10,677,800	10,263,400	104.0
償却資産	1.4%	18,304,400	99.9	18,286,100	18,184,300	100.6
ロ、滞納繰越分		428,300	36.3	155,500	157,800	98.5
二 国有資産等所在 市町村交付金		22,200	100.0	22,200	23,100	96.1
イ、交付金	1.4%	22,200	100.0	22,200	23,100	96.1
3. 軽自動車税		998,101	96.1	959,601	930,101	103.2
一 環境性能割		62,501	100.0	62,501	57,101	109.5
イ、現年課税分	取得価格の1%又は2%	62,500	100.0	62,500	57,100	109.5
ロ、滞納繰越分		1	100.0	1	1	100.0
二 種別割		935,600	95.9	897,100	873,000	102.8
イ、現年課税分	2,000円～12,900円	900,100	98.2	883,900	861,600	102.6
ロ、滞納繰越分		35,500	37.2	13,200	11,400	115.8
4. 市たばこ税	6,552円/千本 (R3.10.1～)	2,318,000	100.0	2,318,000	2,275,000	101.9
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	2,500	100.0	2,500	2,100	119.0
6. 事業所税		3,877,600	99.9	3,873,500	3,728,500	103.9
イ、現年課税分		3,871,700	99.97	3,870,500	3,720,200	104.0
資産割	600円/㎡	3,292,900	99.97	3,291,900	3,191,500	103.1
従業者割	0.25%	578,800	99.97	578,600	528,700	109.4
ロ、滞納繰越分		5,900	50.8	3,000	8,300	36.1
7. 都市計画税		2,756,700	98.7	2,720,300	2,661,100	102.2
イ、現年課税分		2,725,200	99.4	2,708,900	2,650,500	102.2
土地	0.2%	1,301,700	99.4	1,293,900	1,290,500	100.3
家屋	0.2%	1,423,500	99.4	1,415,000	1,360,000	104.0
ロ、滞納繰越分		31,500	36.2	11,400	10,600	107.5

(単位 千円)

科目	税率	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,247,275	100.0	1,247,275	1,199,001	104.0
1. 地方揮発油譲与税		221,000	100.0	221,000	213,000	103.8
2. 自動車重量譲与税		630,000	100.0	630,000	620,000	101.6
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 森林環境譲与税		36,274	100.0	36,274	36,000	100.8
5. 特別とん譲与税		360,000	100.0	360,000	330,000	109.1
利子割交付金		21,000	100.0	21,000	46,000	45.7
利子割交付金		21,000	100.0	21,000	46,000	45.7
配当割交付金		290,000	100.0	290,000	250,000	116.0
配当割交付金		290,000	100.0	290,000	250,000	116.0
株式等譲渡所得割交付金		200,000	100.0	200,000	200,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金		200,000	100.0	200,000	200,000	100.0
法人事業税交付金		1,000,000	100.0	1,000,000	1,150,000	87.0
法人事業税交付金		1,000,000	100.0	1,000,000	1,150,000	87.0
地方消費税交付金		7,760,000	100.0	7,760,000	7,720,000	100.5
地方消費税交付金		7,760,000	100.0	7,760,000	7,720,000	100.5
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	80,000	100.0
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	80,000	100.0
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
環境性能割交付金		195,000	100.0	195,000	167,000	116.8
環境性能割交付金		195,000	100.0	195,000	167,000	116.8
地方特例交付金		347,267	100.0	347,267	283,868	122.3
地方特例交付金		312,840	100.0	312,840	283,868	110.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		34,427	100.0	34,427	0	皆増

基金の状況

(単位 千円)

基金名	令和5年度末 残高見込	基金名	令和5年度末 残高見込
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,238,784	ふるさと・水と土保全基金	3,856
国際交流基金	91,598	中小企業振興基金	5,082
文化振興基金	164,479	広域基幹道路整備基金	1,004,127
財政調整基金	12,969,003	緑化基金	54,151
減債基金	225,519	内部・八王子線基金	239,217
都市基盤・公共施設等整備基金	8,887,847	市営住宅整備基金	216,770
アセットマネジメント基金	12,328,475	学校施設整備基金	1,164,335
まちづくり事業基金	2,492,938	小菅科学教育振興基金	24,181
社会福祉事業振興基金	487,012	土地開発基金	1,151,154
災害救助基金	96,691	競輪事業財政調整基金	1,516,963
廃棄物処理施設整備等基金	448,454	競輪事業施設等整備基金	1,891,070
市立四日市病院整備基金	16,060	国民健康保険支払準備基金	1,067,284
森林環境基金	64,527	介護保険給付費支払準備基金	5,534,650

市税等の推移

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市 税	98.3%	101.4%	101.0%	102.2%	105.6%	
	61,059,837	61,898,681	62,545,150	63,919,683	67,528,628	
	うち個人市民税	101.0%	101.0%	101.3%	101.5%	101.0%
	18,400,686	18,586,195	18,836,143	19,110,304	19,296,871	
	うち法人市民税	96.8%	108.6%	99.7%	86.7%	129.0%
5,350,164	5,811,095	5,792,825	5,024,830	6,483,985		
うち固定資産税	95.8%	100.5%	101.2%	105.6%	105.6%	
28,996,817	29,135,302	29,486,368	31,123,086	32,860,206		
うち事業所税	98.5%	103.5%	103.5%	105.6%	108.0%	
2,740,777	2,835,997	2,934,378	3,097,747	3,344,740		
地 方 譲 与 税	97.6%	98.3%	102.3%	99.1%	98.6%	
1,187,749	1,167,687	1,194,277	1,183,754	1,167,055		
利 子 割 交 付 金	104.0%	79.6%	85.1%	83.0%	140.9%	
147,849	117,667	100,173	83,160	117,152		
配 当 割 交 付 金	197.3%	185.5%	82.9%	59.7%	143.9%	
222,135	411,969	341,331	203,669	293,051		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,327.8%	63.4%	131.6%	38.6%	242.5%	
372,161	235,986	310,638	119,835	290,603		
法 人 事 業 税 交 付 金						
地 方 消 費 税 交 付 金	99.1%	119.7%	158.9%	90.5%	104.9%	
3,101,408	3,711,751	5,896,445	5,338,100	5,597,466		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	100.9%	96.9%	99.5%	96.7%	97.0%	
96,943	93,898	93,465	90,364	87,630		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109.6%	36.8%	161.7%	110.1%	136.9%	
342,552	126,134	203,969	224,509	307,260		
環 境 性 能 割 交 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	98.5%	96.4%	104.3%	106.3%	109.5%	
189,717	182,913	190,772	202,795	222,010		
地 方 交 付 税	105.2%	88.0%	91.9%	54.3%	82.4%	
2,896,857	2,550,279	2,344,147	1,273,697	1,049,819		
うち普通交付税	112.5%	83.8%	90.8%	43.9%	70.1%	
2,088,363	1,749,810	1,588,793	697,085	488,618		
うち特別交付税	90.2%	99.0%	94.4%	76.3%	97.3%	
808,494	800,469	755,354	576,612	561,201		

(決算ベース)

(単位 千円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (当初予算)
115.9% 78,265,507	99.0% 77,483,022	94.9% 73,554,812	98.3% 72,288,634	98.5% 71,205,301	101.9% 72,587,301
103.3% 19,929,489	104.0% 20,734,568	98.9% 20,503,186	98.4% 20,170,621	101.2% 20,418,700	103.8% 21,191,100
203.5% 13,197,003	46.9% 6,186,166	71.4% 4,418,915	113.6% 5,018,154	99.7% 5,004,600	86.1% 4,307,000
109.1% 35,850,038	115.9% 41,562,550	94.6% 39,312,551	95.7% 37,623,097	96.2% 36,185,200	102.8% 37,215,300
113.0% 3,777,979	90.0% 3,399,264	108.9% 3,702,775	101.4% 3,753,835	99.3% 3,728,500	103.9% 3,873,500
102.1% 1,191,735	101.1% 1,205,341	101.1% 1,218,214	105.1% 1,280,394	93.6% 1,199,001	104.0% 1,247,275
97.9% 114,657	45.5% 52,162	106.9% 55,774	72.6% 40,507	113.6% 46,000	45.7% 21,000
78.8% 230,969	115.7% 267,172	97.1% 259,552	154.6% 401,241	62.3% 250,000	116.0% 290,000
63.9% 185,751	79.0% 146,710	193.1% 283,240	154.2% 436,855	45.8% 200,000	100.0% 200,000
		皆増 898,040	146.9% 1,319,334	87.2% 1,150,000	87.0% 1,000,000
106.9% 5,981,478	97.4% 5,826,730	121.2% 7,060,800	108.7% 7,675,135	100.6% 7,720,000	100.5% 7,760,000
97.9% 85,823	101.6% 87,210	94.8% 82,657	104.7% 86,542	92.4% 80,000	100.0% 80,000
106.3% 326,658	56.2% 183,654	0.0% 57	26.3% 15	6.7% 1	100.0% 1
	皆増 45,785	219.1% 100,307	101.5% 101,807	164.0% 167,000	116.8% 195,000
112.3% 249,329	338.8% 844,648	41.0% 346,452	238.2% 825,416	43.6% 359,972	96.5% 347,267
78.6% 824,638	77.5% 639,288	80.2% 512,399	105.2% 539,035	1.9% 10,000	100.0% 10,000
56.2% 274,453	30.4% 83,539	皆減			
98.0% 550,185	101.0% 555,749	92.2% 512,399	105.2% 539,035	1.9% 10,000	100.0% 10,000

上段は対前年度比

地方債年度末

年 度		平成29年度 決 算	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算	令和3年度 決 算	
区 分							
普 通 会 計	一 般 会 計	61,293,772	56,375,167	53,277,420	48,741,433	43,511,915	
	うち減税補てん債 (借換債含む)	1,814,818	1,377,751	1,069,848	797,853	566,709	
	うち臨時財政対策 債	21,677,851	19,688,616	17,619,479	15,529,357	13,420,741	
	特 別 会 計	土地区画整理事業	414,015	241,544	134,384	66,219	20,488
	住宅新築資金等 貸 付 事 業	6,866	4,263	1,554	426		
	(都市下水路分)	253,327	215,629	177,472	138,850	99,757	
	計	61,967,981	56,836,603	53,590,830	48,946,928	43,632,160	
	うち合併特例債 (基金造成含む)	8,126,383	6,449,288	5,041,496	3,766,068	2,597,870	
準 公 営 企 業 公 司	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	895,188	825,457	731,281	687,932	725,417	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,878,467	1,780,951	1,674,821	1,559,805	1,443,048	
	計	2,773,655	2,606,408	2,406,102	2,247,737	2,168,465	
公 営 企 業	水 道 事 業	13,620,822	13,302,902	12,705,748	12,191,291	11,667,447	
	市立四日市病院事業	11,591,393	10,977,142	10,444,756	10,469,703	11,704,866	
	下 水 道 事 業	79,179,421	78,137,246	77,696,230	76,961,444	75,065,100	
	計	104,391,636	102,417,290	100,846,734	99,622,438	98,437,412	
重複分		253,327	215,629	177,472	138,850	99,757	
合 計		168,879,944	161,644,672	156,666,193	150,678,254	144,138,280	

現在高の推移

(単位 千円)

令和4年度 決算見込	令和5年度 当初 予算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
40,848,213	5,509,474	182,663	5,692,137	4,377,600	39,716,339
376,893	151,193	369	151,562		225,700
11,309,934	1,961,903	22,147	1,984,051		9,348,031
370	370	5	375		
60,184	19,103	1,015	20,118		41,081
40,908,767	5,528,947	183,683	5,712,630	4,377,600	39,757,420
1,615,009	841,350	6,646	847,996		773,659
740,573	103,687	4,196	107,882	39,700	676,586
1,325,028	116,590	22,694	139,284		1,208,438
2,065,601	220,277	26,890	247,166	39,700	1,885,024
11,534,726	956,467	177,527	1,133,994	1,160,900	11,739,159
11,326,922	1,355,022	109,038	1,464,060	1,432,100	11,404,000
75,661,694	5,059,716	998,617	6,058,333	4,733,100	75,335,078
98,523,342	7,371,205	1,285,182	8,656,387	7,326,100	98,478,237
60,184	19,103	1,015	20,118		41,081
141,437,526	13,101,326	1,494,740	14,596,065	11,743,400	140,079,600

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

一般会計歳出予算【部局別】

(単位：千円、%)

区分 部 局	令和5年度当初 A	令和4年度当初 B	増減額 A - B C	伸率 C / B × 100
危機管理統括部	291,170	288,425	2,745	1.0
政策推進部	2,089,222	3,792,215	△ 1,702,993	△ 44.9
総務部	5,602,803	6,272,476	△ 669,673	△ 10.7
財政経営部	20,269,092	19,823,087	446,005	2.2
市民生活部	2,141,466	2,171,408	△ 29,942	△ 1.4
健康福祉部	20,401,888	19,755,916	645,972	3.3
こども未来部	24,899,674	24,014,622	885,052	3.7
シティプロモーション部	2,326,631	2,650,192	△ 323,561	△ 12.2
商工農水部	3,812,821	6,248,724	△ 2,435,903	△ 39.0
環境部	5,617,821	5,596,175	21,646	0.4
都市整備部	15,689,834	11,308,227	4,381,607	38.7
会計管理課	40,369	38,012	2,357	6.2
議会事務局	639,015	648,102	△ 9,087	△ 1.4
選挙管理委員会	320,259	221,776	98,483	44.4
監査事務局	91,345	82,104	9,241	11.3
教育委員会	12,756,523	15,136,450	△ 2,379,927	△ 15.7
消防本部	4,763,333	5,177,680	△ 414,347	△ 8.0
企業補助 費に対する等				
上下水道局	6,675,357	6,452,522	222,835	3.5
市立四日市病院	1,471,377	1,241,887	229,490	18.5
合計	129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	△ 0.8

※令和5年1月時点で、令和4年度の組織機構に基づき、令和5年度当初予算を部局別を集計

危機管理統括部

新年度予算における基本的な方針

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害から市民の生命と財産を守るため、「地域の防災力を高めるまちづくり」が急務であることから、指定避難所の環境整備や地域防災の取組の推進を図るとともに、引き続き多様な手段による分かりやすい防災情報の提供に努める。また、近年、線状降水帯の発生など降雨による災害が激甚化していることから、一人一人が各家庭でできる降雨災害へのソフト対策について調査研究を行う。

1. 防災・減災への取り組みについて

防災情報等の発信や啓発のため、ハザードマップや啓発チラシの作成に加え、安全・安心防災メール、四日市市Sアラート、AR防災学習アプリを導入しており、また、災害による被害の未然防止や軽減を図るため、緊急地震速報端末やテレメータシステムなどを活用し、様々な媒体を使って迅速で分かりやすい防災情報の提供を行う。

全国的にも、近年、防災分野におけるDX化が急速に進んでおり、さまざまなICT機器を利用した情報共有や避難支援の仕組みなどが導入され始めており、このことから防災DXに対応するため、これまでの防災情報関連システム全体の仕組みを整理し、システムの更新や導入の検討を行う。また、近年、線状降水帯の発生など降雨による災害が激甚化していることから、市民一人一人が各家庭でできる防災・減災に向けた降雨災害へのソフト対策の取組について調査研究を行う。

【主な事業】	防災啓発事業費	6,756千円
	防災機器維持管理経費	79,260千円
	災害情報提供事業費	4,620千円
	防災システム整備事業費	83,677千円
	(うち、降雨対策に係る調査研究業務 1,000千円)	

2. 指定避難所の環境整備について

東日本大震災など過去の大規模災害時においては、長期にわたる避難所生活により、被災者に心身の機能の低下や様々な疾患の発生、悪化が見られたことから、避難所生活のストレスを軽減し、避難所での良好な生活環境の確保が重要である。併せて、新型コロナウイルス感染症対策のため、引き続きプライベートルームやエアーマットなどの備蓄物資を『四日市市物資備蓄・調達計画』に基づき配備していく。また、市内各所に設置した防災倉庫への備蓄食料や資機材の整備、更新を行う。

【主な事業】	防災倉庫管理費	27,670千円
	防災倉庫整備事業費	17,085千円

3. 地域防災の取組の推進について

住民の自助、共助の取組を促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災活動に対する支援や防災大学等の防災教育の充実を図り、地域における防災活動の中核を担う人材育成に取り組む。また、家族防災手帳のリニューアルを行い、防災学習教材として使用することを通して、災害発生時に的確に対応できる能力を高めるとともに、将来の地域における防災活動の人材育成に取り組む。

【主な事業】	自主防災組織活性化事業費	36, 426 千円
	防災減災人材養成事業費	11, 094 千円

防災システム整備事業費

1. 目的

全国的にも、近年、防災分野におけるDX化が急速に進んでおり、さまざまなICT機器を利用した情報共有や避難支援の仕組みなどが導入され始めている。このことから、これまでの防災情報関連システム全体の仕組みを整理し、システムの更新や導入の検討を行う。また、近年、線状降水帯の発生など降雨による災害が激甚化していることから市民一人一人が各家庭でできる防災・減災に向けた降雨災害へのソフト対策の取組について調査研究を行う。

2. 内容

- (1) **【拡充】** 被災者支援業務効率化検討業務委託 3, 300千円
避難所におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究の成果も踏まえ、被災者支援業務におけるマニュアルや体制を見直すとともに、最適な被災者支援システムの導入に向けた検討を行い、防災情報関連システム全体の仕組みを整理する。
- (2) **【拡充】** 防災行政無線（移動系）更新実施設計業務委託 4, 400千円
防災行政無線（移動系）のシステムであるMCA陸上移動通信システムの老朽化に伴い、新たなシステム導入に向けた機種選定および実施設計を行う。
- (3) **【拡充】** 緊急地震速報端末設置業務委託 62, 000千円
現在設置している緊急地震速報端末による情報提供サービスが令和5年度末に終了することに伴い、新たな端末の導入を行う。導入にあたっては、緊急地震速報を取得することが困難であり、かつ身を守る行動をとるために時間を要する小中学校などの子ども関連施設を中心に設置を進める。
- (4) **【拡充】** 津波避難ビル実態調査業務委託 8, 400千円
現在指定している津波避難ビルについて、案内表示や施設の現状等の実態調査に加え、津波避難ビルの分布状況の確認や新たな津波避難ビルの指定に向けた調査を行う。
- (5) **【拡充】** 降雨対策に係る調査研究 1, 000千円
近年の激甚化、頻発化する降雨災害による被害を軽減すべく、個人で行うことのできる降雨対策を実施している先進地事例の調査を行うとともに、本市にとって有効性のある施策および事業展開の可能性について調査研究を行う。

(6) 緊急告知ラジオ購入補助金等 4, 577千円
緊急告知ラジオの購入者に対して購入費の一部の補助を行う。また、指定避難所（既に配備済みの地区市民センターを除く）に緊急告知ラジオを配備する。

3. 予算額 83, 677千円 (財源内訳) 一般財源 83, 677千円
(前年度 15, 778千円)

担当 危機管理統括部危機管理課 中村、高橋 TEL 354-8119

防災倉庫備蓄品等整備事業

1. 目的

東日本大震災など過去の大規模災害時においては、被災者が長期にわたる避難所生活で、心身の機能の低下や様々な疾患の発生・悪化が見られたことから、長期にわたる避難生活のストレスを軽減するための備蓄物資や災害時の給水用資機材の配備を進める。

2. 内容

(1) 防災倉庫整備事業費 17,085千円

避難所での良好な生活環境の確保や新型コロナウイルス感染症対策も含め、配慮を必要とする避難者（要配慮者）に対応するため、四日市市物資備蓄・調達計画に基づき、プライベートルーム、エアーマットや毛布などの備蓄物資の配備を行う。また、災害時の給水活動をより効率的に行うため、組立式給水タンクの配備を行う。

- ・プライベートルーム 38個
- ・エアーマット 1,750個
- ・毛布 3,550枚
- ・組立式給水タンク 10基



プライベートルーム



エアーマット



組立式給水タンク

3. 予算額 17,085千円 (財源内訳) 県支出金(1/2) 2,096千円
(前年度 26,070千円) 一般財源 14,989千円

担当 危機管理統括部危機管理課
中村 TEL 354-8119

避難施設等整備事業

1. 目的

避難所の生活・衛生環境の維持や避難者の健康管理に資する避難施設の整備に取り組む。

2. 内容

(1) 避難施設等整備 5,460千円

避難所での生活が中長期に及ぶ場合に備え、生活用水を確保するため、津波避難目標ライン付近の指定避難所に防災井戸及び避難所での情報収集等の環境の向上を図るため、指定避難所に公衆Wi-Fiの整備を行う。

・防災井戸設置 2箇所 4,750千円
(県立北星高校、私立海星中学・高等学校)

・避難所公衆Wi-Fi設定 1箇所 710千円
(北勢公設地方卸売市場)

3. 予算額 5,460千円 (財源内訳) 一般財源 5,460千円
(前年度 64,460千円)

担当 危機管理統括部危機管理課
中村、小林(剛) TEL 354-8119

地域防災取組支援事業

1. 目的

住民の自助、共助の取組を促進するため、防災組織が行う防災・減災活動に対する支援や、地域における防災活動の中核を担う人材育成に取り組むとともに、家族防災手帳のリニューアル及び統合版ハザードマップの多言語版データ作成を行う。

2. 内容

- (1) 自主防災組織活性化事業費 36,286千円
- ・ 自主防災組織設置補助 300千円
 - ・ **【拡充】** 地区防災組織活動補助金 35,986千円

各地区防災組織への補助上限額は、これまで基礎額、実績割、世帯割の積算により算出していたが、これを基礎額、人口割の積算に見直す。また、全国的に災害時における共助の役割の重要性が増しているため、補助金の増額を行うとともに、ハード事業の補助率を2/3に見直すことで地域活動の支援を強化する。

内 訳		変更前（現行）	変更後
算出方法	基礎額	200千円（一律）	420千円（一律）
	実績割	16,700千円を按分	廃止
	世帯割	5,800千円を按分	廃止
	人口割	—	人口数×77円/人
補助率	ソフト事業	10/10	10/10
	ハード事業	1/2	2/3
補助金総額		28,300千円	35,986千円

- (2) 防災減災人材養成事業費 11,094千円

地域における防災・減災活動の中核を担う人材を育成するため、防災大学、ステップアップ講座、防災・減災女性セミナーや、災害に備えて家族で防災意識を共有できるようファミリー防災講座を開催する。また、防災・減災に関する情報発信の一環として、統合版ハザードマップの多言語版データの作成に加え、家族防災手帳のリニューアルを行い、防災学習教材として使用することを通して、災害発生時に的確に対応できる能力を高めるとともに、将来の地域における防災活動の人材育成に取り組む。

- 3. 予算額** 47,380千円 (財源内訳) 県支出金(1/2) 2,200千円
 (前年度 52,197千円) 一般財源 45,180千円

担当 危機管理統括部危機管理課
 出田、東 TEL 354-8119

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」の基本構想に掲げた4つの将来都市像の実現に向けて、本市が、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる都市となり、日本の活力を支える東海エリアにおける西の中核都市として飛躍するため、重点的横断戦略プラン及び分野別基本政策に位置付けた施策や取組を着実に力強く推進する。

四日市市土地開発公社の解散、清算結了に伴い取得した土地のうち新保々工業用地については用地の素地売却を行い、民間活力を導入した工業団地化を目指す。

JR四日市駅前への大学設置に向けては、地域ニーズ等の基礎調査を行うとともに、有識者会議を設置するなどして協議を進め、大学で育成する人材像等の基本構想を策定する。また、スターアイランド跡地における新図書館等整備については、関係者と合意した内容に基づき、次のステップである基本設計の実施に向けた協議を継続し、早期に実施できるよう努める。

全国的に課題となっている人口減少・少子化問題については、三重県と連携を図りつつ、新たに若者の交流の場の創出や結婚支援を行うなどの取り組みを進め、人口の維持・増加を図る。

中核市移行については、令和4年度末に完了する産業廃棄物不適正処理事案に関して、対策工事後も三重県において水質モニタリングが継続的に実施されることから、その状況の把握に努めるとともに、他の中核市の状況や都市制度のあり方等についても情報収集を行う。

ふるさと応援寄附金については、ふるさと納税を主に取り扱う部署を設置し、新たな返礼品の開拓等を行うとともに、ポータルサイトを増やすなど効果的な取り組みを実施し、企業版ふるさと納税を含めた寄附の拡大を推進する。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種については、接種費用の支払いなどの残務処理を行うほか、ワクチン接種証明の業務を継続して行う。

1. 総合計画の推進について

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における、将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和5年度推進計画（令和5～7年度）の着実な推進を図る。

政策提案事業について、意欲ある職員から多くの提案を受けられるよう取組み、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かし、先進かつ魅力的な市政運営につなげる。

また、人口減少や少子化などの社会情勢の変化に的確に対応し、新たな施策につなげていけるよう、人口推計等の基礎調査を行う。

【主な事業】 総合計画推進事業費 8, 131千円

2. 新保々工業用地関連事業について

新保々工業用地について、猛禽類の繁殖状況や居場所の把握、営巣誘導等に努めるとともに、素地売却により、民間活力を導入した工業団地化を行い、産業の活性化を図る。

【主な事業】 新保々工業用地関連事業費 12, 300千円

3. JR四日市駅前への大学設置に向けた調査検討について

JR四日市駅前への大学設置に向けて、学生確保の見通しや地域ニーズ等の基礎調査を行うとともに、有識者会議を設置し、あらゆる可能性・手法について検討・協議を進める。あわせて、育成する人材像や教育・研究分野等、大学の大きな方針となる基本構想を策定する。

【主な事業】 大学設置調査検討事業費 9, 000千円

4. 結婚支援の推進について

人口の維持・増加を図るため、結婚を希望する独身の人を対象としたセミナーやイベントを実施することで出会いの機会を設け、結婚につながるよう支援を行うとともに、新規に結婚した世帯に結婚祝い金を支給し、本市における結婚新生活を応援する。

【主な事業】 四日市マリッジサポート事業費 143, 000千円

5. 産学官連携の推進について

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれがもつ知的・人的・物的資源を相互活用することで、デジタル化の加速に必要な先端技術分野や環境分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化だけでなく、スマートシティにつながるまちづくりや地域の課題解決のための取組につながる調査研究を行う。

【主な事業】 産学官連携事業推進費 6, 000千円

6. 国際交流の推進について

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、交流の再開を進めていく。
姉妹都市ロングビーチ市とは、提携60周年の節目の年を迎えるにあたり、記念事業を実施するほか、交換学生・教師の派遣等を通して交流を深める。
友好都市天津市とは、往来を伴う環境交流や経済交流等の再開を進めていく。

市内企業の海外展開等支援のため、ウィズコロナにおける経済情勢や市内企業の意向等を踏まえた海外との経済交流の可能性についても調査を行う。

【主な事業】	姉妹友好都市交流事業費	28,612千円
	国際経済交流等関係経費	1,400千円

7. 四日市港の機能強化及びみなとまちづくりについて

令和4年度末に策定予定の四日市港戦略計画（2023～2026）において掲げる政策を着実に推進し、港湾機能の充実をより一層図る。

加えて、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、令和4年度末策定予定のカーボンニュートラルポート（CNP）形成計画などを考慮し、長期構想の策定を行うとともに港湾計画の改定にも着手する。

本市の産業を支える物流の観点からは、耐震性能を有する霞ヶ浦北ふ頭81号岸壁の整備を促進するとともに、地震・台風等の大規模災害に備えた港湾施設・海岸保全施設の防災・減災対策を促進する。

また、人流の観点からは、受け入れ可能な日本客船などを四日市地区へ誘導するとともに、本市の特色ある産業観光資源を活かし、四日市港の発祥の地である四日市地区を活性化するため、関係者と連携し策定した「みなとまちづくりプラン」について、実現に向けて引き続き関係者と協議を進めていく。継続的にプランの実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントの開催や個別の課題整理のための調査研究なども含めて促進していく。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	1,301,673千円
	みなとまちづくり協議会負担金	3,000千円

8. 首都圏におけるシティプロモーションの推進について

本市のシティプロモーションの1つとして、首都圏という立地を活用し、四日市の魅力をより多くの方に知ってもらうために情報発信や都市イメージの向上に資する取り組みを行う。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	2,700千円
--------	-----------------	---------

9. 魅力収集発信について

本市のさまざまな魅力を一体的かつ効果的に発信するため、マーケティング手法を活用した市場調査を実施するとともに、名古屋市に本社を置くテレビ局の番組、デジタルサイネージ、インターネットなど様々な媒体を活用していく。また、公式SNSアカウントの中で市民等が自ら本市の魅力を発信することを支援し、併せて本市の魅力を自ら発掘し発信するインフルエンサーを育成・活用することなどにより、本市の都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図る。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、企業版ふるさと納税を含めた寄附拡大に向け、新たな返礼品の開拓等を行うとともに、ポータルサイトを増やすなどして効果的な取り組みを行う。

【主な事業】 魅力収集発信事業費	115,701千円
うち、魅力収集発信事業費	43,172千円
ふるさと応援寄附金事業	72,529千円

10. 広報施策について

『広報よっかいち』をはじめ、多様化する市民の情報取得手段に応じて、テレビ、ラジオ、インターネット（ホームページ、SNS）などの媒体を活用し、本市の重要な政策・施策を市民に分かりやすく丁寧に伝える。

【主な事業】 情報発信事業費	116,754千円
----------------	-----------

11. 広聴施策について

5,000人の市民を無作為に抽出して毎年実施している「市政アンケート」をはじめ、インターネットモニターによる意見聴取、市ホームページに設置している「市政への提案箱」などの広聴事業を引き続き実施し、行政上の課題や市民生活上の問題点を把握するよう努める。

【主な事業】 広聴活動事業費	3,153千円
----------------	---------

12. 新型コロナウイルスワクチン接種について

特例臨時接種の実施期間内に実施した新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種費用の支払いなどの残務処理を行うほか、ワクチン接種証明の業務を継続して行う。

【主な事業】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	83,610千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	172,590千円

新保々工業用地関連事業費

1. 目的

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い市に引き継がれた土地のうち、新保々工業用地について素地売却を行うことにより、民間活力を導入した工業団地化を行い、産業の活性化を図る。

2. 内容

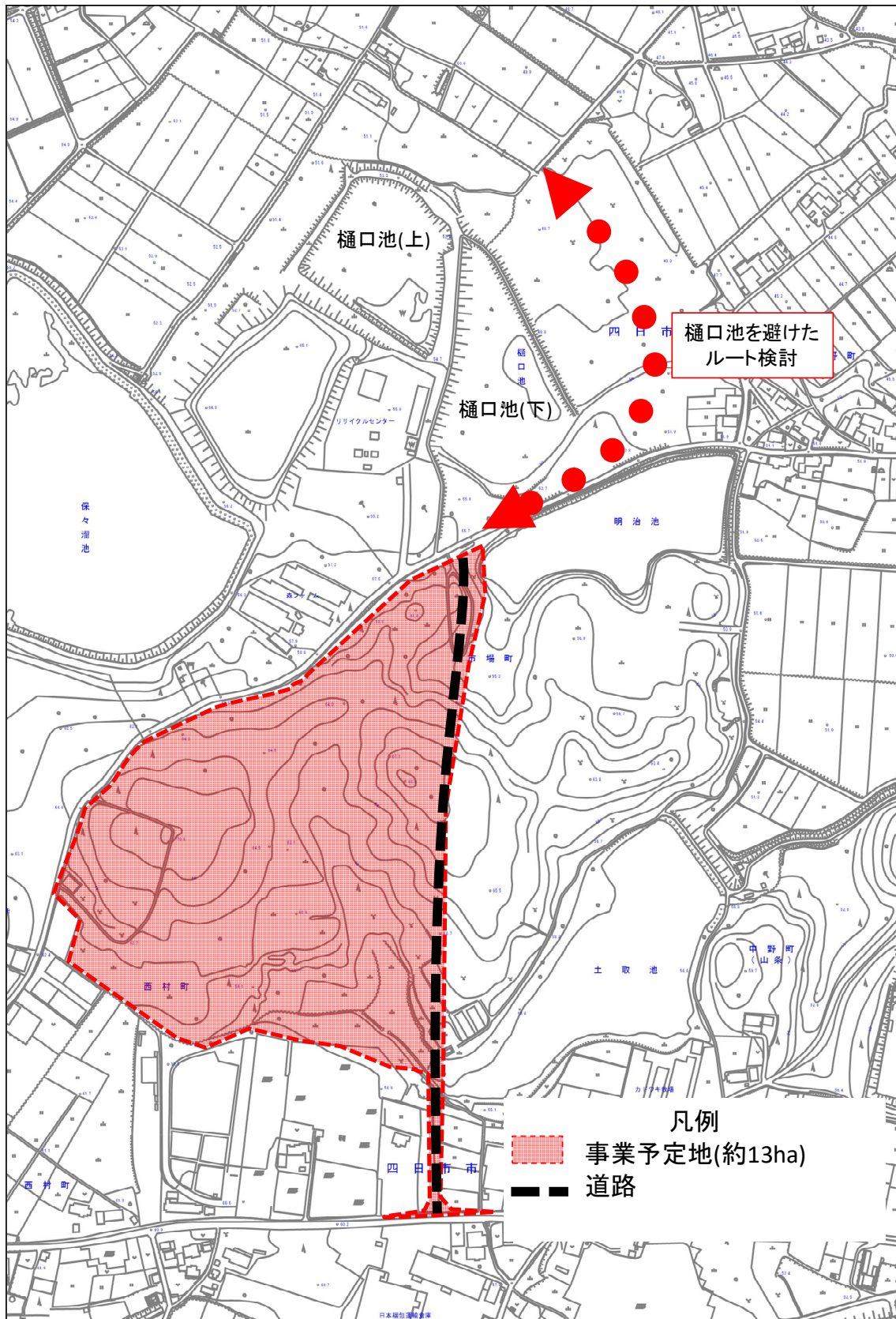
- (1) 猛禽類調査 5,600千円
新保々工業用地に営巣するオオタカが、平成29年に希少種指定から外れたことにより、「専門家の意見を聞きながら」開発に向け整備計画を進めることが可能となった。このため、オオタカの繁殖状況や居場所等を調査するとともに、事業化を見据えた営巣誘導等の対応も行う。なお、オオタカの繁殖期は1月～9月のため、継続して調査を行えるよう債務負担行為を計上する。
- (2) プロポーザル審査会運営支援 4,200千円
素地売却による民間活力を導入した事業化を図るため、公募型プロポーザルを実施し、事業者を決定する。その際必要な技術的な質問対応や審査会の運営支援等について業務委託を行う。なお、当初予定していた樋口池の埋め立てについては、樋口池が古城川の源流であり埋め立てが難しいことから、参考図の範囲とする。
- (3) 道路概略設計 2,500千円
新保々工業用地と併せて整備する地元要望の道路の内、参考図で示す樋口池付近においては埋め立てが難しいためルート検討を行う。

3. 予算額 12,300千円 (財源内訳) 一般財源 12,300千円
(前年度 14,800千円)

4. 債務負担行為

- ・新保々工業用地猛禽類調査業務委託費
限度額 2,300千円 (総事業費) 5,600千円
期間 令和5年度から令和6年度まで

5. 参考



担当 政策推進部 政策推進課
 中川、片山
 TEL 354-8112

(新) 大学設置調査検討事業費

1. 目的

J R 四日市駅周辺ターミナル空間を整備するにあたり、立地適正化計画における中心拠点への誘導施設の一つとして、まちの活性化や賑わいを創出するとともに、本市の特性に応じた地域で活躍できる人材を育成するため、J R 四日市駅前への大学の設置を検討する。

2. 内容

J R 四日市駅前への大学設置に向けて、人材需要、学生確保の見通し、地域ニーズ等について、高校生・保護者や企業等へのアンケートやヒアリング等を通じて基礎調査を実施するとともに、基本構想を策定していくためにアドバイスをいただく有識者会議を設置し、協議を行っていく。

あわせて、他大学の先行事例や社会情勢等を踏まえ、地域・企業連携や学び直しといった視点等を含めた大学の大きな方針（人材像、教育・研究水準、教育・研究分野）となる基本構想を策定し、設置に向けた具体的な業務スケジュールについても検討していく。



3. 予算額 9,000千円 (財源内訳) 一般財源 9,000千円

担当 政策推進部 政策推進課
井上
Tel 354-8112

(新) 四日市マリッジサポート事業費

1. 目的

人口減少・少子化という課題に対応し、人口の維持・増加を図るため、結婚を希望する独身の人を対象として出会いの機会を設け、結婚につながるよう支援を行うとともに、新規に結婚した世帯に結婚祝い金を支給し、本市における結婚新生活を応援する。

2. 内容

(1) 四日市マリッジサポート事業 8,000千円

結婚を希望する独身の人を対象として、身だしなみやコミュニケーション等のセミナーを行うとともに、出会いの機会となるイベントを実施する。

また、三重県・みえ出逢いサポートセンターと連携した「みえ結婚支援プロジェクトチーム」に参画し、結婚支援を目的としたイベントが市内で開催されるよう、結婚支援に向けた広域的な連携に取り組む。(「みえ結婚支援プロジェクトチーム」による事業については市の費用負担なし)

(2) 結婚祝い金給付事業 135,000千円

結婚に伴う新生活費用への支援として、新規に婚姻届を提出した夫婦ともに39歳以下の世帯を対象に、1世帯あたり10万円の結婚祝い金を支給する。

3. 予算額 143,000千円 (財源内訳) 一般財源 143,000千円



担当 政策推進部 政策推進課
井上
TEL 354-8112

国際交流事業

(姉妹友好都市交流事業費、国際経済交流等関係経費)

1. 目的

姉妹都市米国ロングビーチ市、友好都市中国天津市等との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに友好親善を図る。また、中小企業の海外展開を促進するため、国際経済交流に関する調査・研究を進める。

2. 内容

(1) 姉妹友好都市交流事業費

往來を伴う交流事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、再開を進めていく。

①四日市市・ロングビーチ市姉妹都市提携60周年記念事業 19,540千円

四日市市とロングビーチ市とは、昭和38年(1963年)10月7日に姉妹都市提携を締結し、令和5年(2023年)に60周年の節目の年を迎える。これを記念し、両市の友好交流や相互理解をさらに深めるため以下の記念事業を実施する。

- ・両市訪問団の相互派遣
- ・ロングビーチ公園遊具施設製作・設置業務

②ロングビーチ市への交換学生・教師の派遣事業 1,905千円

昭和40年(1965年)から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の相互派遣を行っている。令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせてきたが、令和5年度は本市からトリオをロングビーチ市へ派遣し、市内の家庭に滞在しながら、米国の文化や生活を体験するとともに、学校訪問や各種行事への参加を通して市民交流を深める。

③天津市との交流事業 6,850千円

四日市市と天津市とは、昭和55年(1980年)10月28日に友好都市提携を締結している。令和5年度は、環境交流や四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援等を行う。

④その他 317千円

ベトナムハイフォン市など本市と関係がある海外からの訪問団の受入等を行う。

(2) 国際経済交流等関係経費 1,400千円

ウィズコロナにおける経済情勢や市内企業の意向等を踏まえた海外との経済交流の可能性について調査を行う。

3. 予算額 30,012千円 (財源内訳) 一般財源 30,012千円 (前年度 10,455千円)

担当	政策推進部	秘書国際課	政策推進部	政策推進課
	奥地	TEL 354-8097	井上	TEL 354-8112

四日市港霞ヶ浦地区北ふ頭国際物流ターミナル整備事業 (四日市港管理組合負担金)

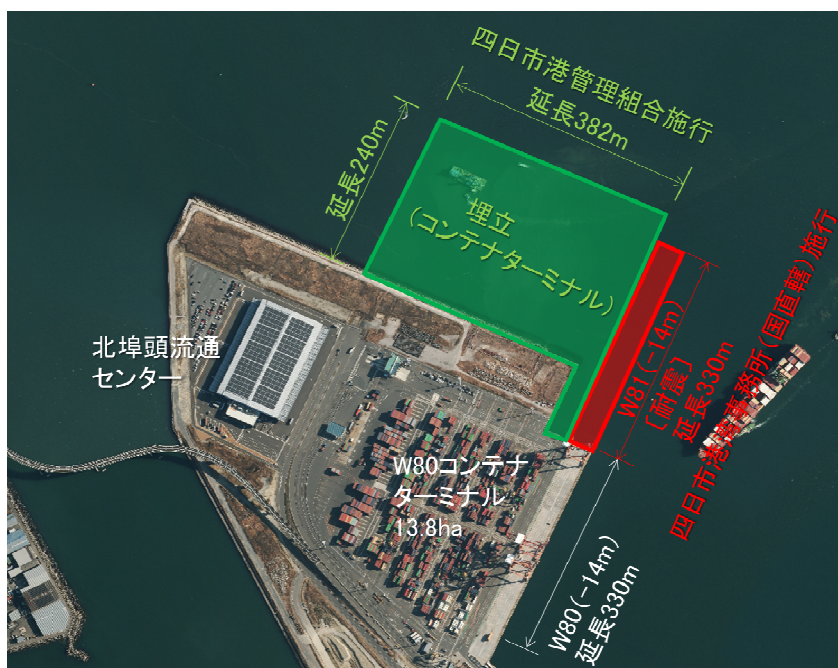
1. 目的

四日市港が、日本の代表的な国際拠点港湾として本市の多様なものづくり産業の成長と発展を物流面で支えるため、霞ヶ浦地区において、物流効率化や災害対応力の強化を図ることを目的に、北ふ頭に新たなコンテナ船用耐震強化岸壁の整備を促進する。

2. 内容

令和元年 10 月、四日市港が地域の暮らしを守り、背後圏産業の発展を支えていくために港湾関係者（主な関係者：三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、荷主企業）とともに設立した「四日市港霞ヶ浦地区北埠頭の整備を進める会」の一員として、予算確保や計画的な事業推進に向けた国への要望活動を行い、整備を促進する。

令和5年度も、継続して要望活動を行うことで機運を高めるとともに、直轄事業として行う「耐震強化岸壁の整備」を促進するにあたり、管理組合負担分について、四日市港管理組合負担金の一部として負担する。



【令和5年度工事内容】

箇所	工種
岸壁 (-14m)	地盤改良等

3. 予算額 86,225千円 (財源内訳) 一般財源 86,225千円
(前年度 73,704千円)

(参考：令和5年度四日市港管理組合負担金総額 1,301,673千円)

担当	政策推進部	政策推進課
	花尻、岡本	
	TEL 354-8112	

みなとまちづくり推進事業 (みなとまちづくり協議会負担金)

1. 目的

四日市港の発祥の地である四日市地区は、国指定重要文化財や国内唯一の現役の鉄道可動橋等の歴史的資源があり、中心市街地から比較的近くに位置していることから、従来の物流機能に加え、市民が憩い、賑わう交流拠点としての活用が求められている。

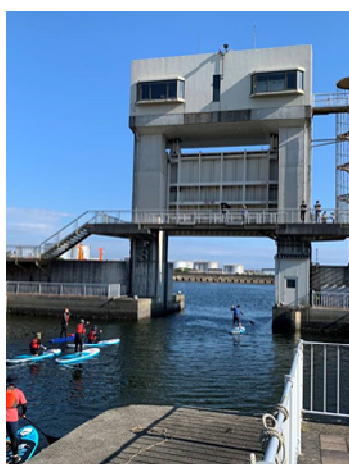
そのような中、令和3年11月にみなとまちづくり協議会（主な構成員：四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、四日市港湾事務所）において「みなとまちづくりプラン」が策定された。プランに掲げる四日市地区みなとまちの将来像「モノ・ヒトがともに集う 出会い・憩い・賑わいのみなとまち～新たな“よっかいち庭浦”の実現～」の実現に向け、中心市街地と連携したみなとまちづくりを促進する。

2. 内容

「みなとまちづくりプラン」について、プランに示された将来像の実現に向けて進捗管理を図るため引き続き関係者と協議を進めていく。

実証実験イベントである「第2回 YOKKAICHI BAURA ミーティング」を開催することでみなとまちづくりの機運醸成を図るだけでなく、四日市地区の新たな活用可能性や課題を見出していく。また、プランで掲げる千歳運河賑わい創造プロジェクトにおいて、将来的に目指す姿[※]の実現可能性についての基礎調査（他港湾等の事例や空間利用方法、実現に向けた課題整理）を実施し、協議会として継続的にプランにおける将来像の実現に向けた取組を進めていく。

なお、みなとまちづくり推進事業にかかる費用は、四日市市、四日市港管理組合及び四日市商工会議所で負担する。



BAURA ミーティング
SUP 体験の様子



※千歳運河賑わい創造プロジェクトの将来的に目指す姿
(みなとまちづくりプランより抜粋)

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円
(前年度 3,000千円)

担当 政策推進部 政策推進課
花尻、岡本
TEL 354-8112

魅力収集発信事業費

1. 目的

本市の魅力や優位性を市内外に効果的に発信し、東海エリアにおける西の中核都市として存在感を示し、さらなる都市イメージの向上を図る。

また、三重県をリードする都市として、市外・県外からの評価を得ることにより、市民が本市を誇りに思う意識を醸成する。

2. 内容

(1) 名古屋圏における四日市の魅力発信事業（推進計画）

30,000千円

名古屋市に本社を置くテレビ局の番組やデジタルサイネージ、インターネットなどの様々な媒体を活用し、本市の魅力について、よりインパクトのある形で一体的、かつ効果的に情報発信を行うことにより、名古屋圏での本市の認知度と都市イメージの向上を図る。



デジタルサイネージ



YouTube動画



人気番組内での市紹介



人気番組の
スピンオフ特番

(2) 女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信事業（推進計画）

3,000千円

市民が「四日市市＝暮らしを楽しめるまち」というイメージを共有し、その魅力を広く情報発信するため、令和2年度に運用を開始したSNSアカウント（Instagram）を活用する中で、市民や本市を訪れた人自らが行う本市の魅力発信について継続して支援していく。併せて、新しい本市の魅力を発掘し発信するインフルエンサーを育成し、本市の魅力が市内外で広く話題になったり評価されたりすることで、まちへの帰属意識やシビックプライドが高まるといった好循環を生み出すような仕組みづくりを行う。

(3) 近鉄四日市駅周辺における情報発信事業

4,092千円

近鉄四日市駅周辺の柱看板等の各種広告媒体を活用し、本市の魅力や優位性を、鉄道利用者をはじめとする市内外の来街者に効果的に発信し、都市イメージの向上を図る。



四日市駅南口のLED看板

(4) 【拡充】魅力収集発信にかかるマーケティング調査委託 3,000千円
マーケティング手法を活用した市場調査を実施し、本市の魅力を効果的に発信するための事前調査を実施する。

(5) 【拡充】都市イメージ等追跡調査 3,000千円
平成29年度、令和2年度に実施した都市イメージ等に関するアンケート調査について追跡調査を行い、名古屋都市圏における暮らしやすい都市イメージの向上を図る諸施策の進捗状況を把握し、本市がより多くの来訪者から「選ばれる都市」として存在感を発揮していくための今後の諸施策の検討に役立てる。

(6) 図柄入り四日市ナンバー普及促進関連経費 80千円
「走る広告塔」としてのPR効果が期待される「地方版図柄入り四日市ナンバー」について、令和4年8月に設置した「図柄入り四日市ナンバー普及促進協議会」での協議内容をふまえた普及促進活動を行い、図柄入り四日市ナンバー導入の機運の醸成を図る。



3. 予算額 43,172千円 (財源内訳) 一般財源 43,172千円
(前年度 44,571千円)

担当 政策推進部広報マーケティング課
森川、権野
TEL 354-8244

ふるさと応援寄附金事業 (魅力収集発信事業費)

1. 目的

ふるさと応援寄附金（以下、ふるさと納税という。）拡大のために、新たな返礼品の開拓を行うとともに、ポータルサイトを増やすなどして効果的な取り組みを行う。また、企業版ふるさと納税をさらに推進するため、企業への働きかけなどを行う。

2. 内容

(1) 【拡充】感謝の気持ち（返礼品）の調達経費 46,428千円

ふるさと納税の寄附者への感謝の気持ちとして用意する本市の魅力ある地場産品やサービスなどの返礼品については、従来からのラインナップに加え、引き続き新たな返礼品の開拓を行うとともに、本市を訪れ滞在し体験してもらえるようなサービスに使用できる電子返礼品（地域クーポン）を新たに導入する。

(2) 【拡充】ポータルサイトの運用経費 17,748千円

従前の2者（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税）に加え、新たにポータルサイトを2者増やす。

(3) 広告・PR等に関する経費 8,353千円

新聞広告や専門誌などを活用したPRを行うとともに、企業版ふるさと納税に関する取り組みとして、パンフレット等を作成し、企業への働きかけを行う。

3. 予算額 72,529千円 (財源内訳) 一般財源 72,529千円
(前年度 31,458千円)



担当 政策推進部広報マーケティング課
森川、権野
Tel 354-8244

新型コロナ
対応

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

1. 目的

特例臨時接種（※）の実施期間内に実施した新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種費用の支払いなどの残務処理を行うほか、ワクチン接種証明の業務を継続して行う。

（※）新型コロナウイルス感染症のまん延防止予防上、緊急の必要があると認める時に実施される予防接種事業。実施期間は令和5年3月31日まで。

2. 内容

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	83,610千円
・ワクチン接種に係る支援事業業務委託 （予診票の審査、入力作業、ワクチンパスポート発行など接種証明に係る業務）	70,044千円
・接種費用支払代行手数料	2,438千円
・その他（時間外勤務手当、消耗品、電話料等）	11,128千円
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	172,590千円
・個別接種に係る委託料	165,222千円
・その他（会計年度任用職員雇用、旅費等）	7,368千円

3. 予算額

256,200千円	（財源内訳）	国庫支出金（10/10）	240,926千円
（前年度2,109,000千円）		その他特財（三町負担金）	15,274千円

<参考>国の今後の方向性について

（令和4年12月16日厚生労働省自治体説明会資料より抜粋）

- ①特例臨時接種の期間は、令和5年3月末までとしているが、令和4年12月9日に施行された予防接種法の一部改正では、継続実施することを可能としている。
- ②令和5年年初より、今後の接種のあり方について、新型コロナウイルス感染症の感染状況や、感染症法上の位置づけ等を踏まえ、「予防接種・ワクチン分科会基本方針部会」において、接種目的、接種計画（対象者、回数、時期、ワクチンの種類等）の検討を行った上で、「予防接種・ワクチン分科会」にて議論を行い、方向性に関する結論を得る。

担当 政策推進部
新型コロナウイルス感染症対策室
岩倉、齋藤
TEL：325-6455

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少や高齢化などの社会環境の変化や、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策が求められる中においても本市が市民に不可欠な行政サービスを安定して提供していくため、就職説明会や学校訪問などの採用活動を強化し、多様な人材を確保するとともに、職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。また、組織機構の改革に取り組むとともに、各種行政手続のオンライン化などを含めた「スマート自治体の実現」に向けた情報化の取組みを行うことで、さらなる業務の効率化と市民サービスの利便性向上を目指す。

公正な行政運営を推進するため、法務、公文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適正に執行するほか、個人情報取扱事務の適正な運用管理、情報セキュリティ対策を継続実施するとともに、開かれた市政の実現を図るため、市政情報の情報公開を推進する。

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

市民から信頼される市政の実現を図るため、時代の変化に適応した職務遂行能力の向上に資する職員研修を実施し、市民の視点に立って自主・自立の精神で積極果敢に行動できる職員の育成に努める。

1. 働き方改革の推進について

職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、仕事と家庭の両立支援を目的とした男性の育児休業等の取得促進や職員の意識改革に引き続き取り組む。さらに、職員個々の事情に応じた多様な働き方を推進するため、引き続き時差出勤やテレワーク（在宅勤務）における業務推進について研究するなど、働きやすい職場環境の整備を進める。

さらに、AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等の最先端技術を活用した業務改善の取組みをさらに進め、有効な取組みを庁内全体で共有し、活用することで効果を広め、業務の効率化と市民サービスの向上を目指す。

また、職員の新しい働き方を創出し、活気あふれる職場づくりを目指して、フリーアドレスを試行的に導入するなど新たな取組みを開始する。

【主な事業】	AI・RPA等のICT活用促進事業	42,364千円
	フリーアドレスの試行的導入事業費	8,400千円

2. 人権施策の推進について

総合計画に掲げた「多様な人権を尊重するまちづくり」の実現に向けて、差別の解消の推進に関する法律の趣旨を理解し、すべての市民が自分らしく生きられる社会となるよう、よっかいち人権施策推進プランや同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修等を行い、市民利用を促進する。

誹謗中傷や不当な差別は決して許されるものではなく、お互いを思いやる気持ちを持った行動がとれるよう教育・啓発に取り組んでいく。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業費	12,500千円
	人権意識向上・人材育成事業	6,250千円
	(うち職員研修所分)	1,200千円)
	人権相談体制強化事業費	1,200千円
	人権活動拠点施設整備事業費	84,942千円

3. 職員研修の充実について

職員研修については、職員の資質・能力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、引き続き階層別研修、建設技術系職員研修、特別研修、派遣研修を実施する。

階層別研修では、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、法令遵守及び公務員倫理研修に加えて、人権研修や法務研修、接遇研修を継続して実施する。また、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象として、マネジメントや部下育成・指導能力向上研修の充実を図る。

建設技術系職員研修では、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を目指した研修を実施する。

特別研修では、効率的な行財政運営に必要な能力を養成する研修等を実施する。

派遣研修では、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見極めながら、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	7,400千円
	建設技術系職員研修費	1,660千円
	特別研修費	3,207千円
	派遣研修費	7,216千円

4. 情報システム等の安定運用について

現在稼働している各情報システムについて、窓口業務を支援する住民情報システムや行政事務を支援する行政内部システムの安定運用に努めるとともに、庁内のネットワークやパソコン、サーバ等の維持管理を継続して行う。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用経費	314,424千円
	行政内部のIT化事業費	136,590千円
	行政内部のIT基盤整備費	501,120千円
	行政サービスのIT化事業費	22,266千円
	番号制度関連システム経費	8,884千円
	負担金（三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費等）	7,221千円

5. スマート自治体の実現について

総合計画に掲げた「スマート自治体の実現」に向けて、令和3年度に策定した「四日市市情報化実行計画」に基づき、以下の4つの推進計画事業を着実にを行うことで、市民サービスの向上と行政事務の効率化を促進する。

AI・RPA等のICT活用促進事業については、すでに導入しているAI・RPA関連ソフトのライセンス更新とシステム保守等を行うとともに、テレワーク及び職員間のコミュニケーションツールの導入拡大を行う。

情報システム最適化推進事業については、令和3年度から構築作業を開始した保健福祉や介護保険などの三次稼働システムの稼働を目指す。また、令和4年度に策定する「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき研修等を実施し、「職員が生き生きと仕事をし、選ばれるまち四日市を実現するためのデジタル人材」の育成を進める。

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業については、オンライン手続に係る手数料等のキャッシュレス決済や本人認証を用いたオンライン手続のサービスを開始するとともに、オンライン手続数の増加を目指す。また、デジタル機器に不慣れな方でもデジタル化によるサービスを享受できるよう、スマホ教室の開催やヘルプデスクの開設と窓口職員への研修を実施する。

官民データ利活用事業については、官民データを利活用するためのデータプラットフォームの維持管理を行うとともに、データプラットフォームを活用した官民協働による地域課題の解決アプリの検討を進める。また、データプラットフォームに格納する市のオープンデータ及び証拠に基づく政策立案のための庁内データの整備を実施する。

【主な事業】	AI・RPA等のICT活用促進事業	42,364千円（再掲）
	情報システム最適化推進事業	59,049千円
	マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業	44,475千円
	官民データ利活用事業	27,516千円

6. 入札契約制度について

入札及び契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

入札にあたって、総合評価方式等も含めた適正な入札方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な価格競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

また、令和3年度から工事及び測量調査設計業務委託の入札において運用している電子入札システムについて、新たに物品購入を対象に追加し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化並びに応札者の利便性の向上を図る。

【主な事業】	電子入札システム運用経費	30,605千円
--------	--------------	----------

7. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注者の責務として、工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することが求められていることから、検査職員の知識や技術力の向上を図るための研修に積極的に参加するとともに、施工途中における監督職員の確実な段階確認の指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を実施する。

また、受注者の適正な選定の確保を図るため、工事成績評価を行い、技術能力についても適切な評価を与える。

8. 選挙の執行について

令和5年4月9日執行予定の県議会議員選挙及び4月23日執行予定の市議会議員選挙を適正かつ確実に執行する。

【主な事業】	県議会議員選挙費	74,735千円
	市議会議員選挙費	192,452千円

人権教育・啓発推進事業

1. 目的

市民の人権尊重の意識を高め、差別をなくす行動に結びつけるため、教育・啓発に係る教材の開発に継続して取り組むとともに、それらを活用した人権教育・啓発を推進して、地域における人権・同和教育を充実させる。

また、インターネット時代におけるメディア・リテラシーを養成するため、社会教育の側面からも教材開発に取り組むことで、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に努める。

2. 内容

- (1) 各地区人権・同和教育推進協議会等への支援 11,500千円
各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の支援を行う。
- (2) 人権学習教材調査・作成 1,000千円
部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた施策に活用できるよう、市民人権意識調査や人権相談業務等を通じて差別の実態を把握し、インターネットと人権に関する啓発冊子等、人権啓発のための教材等の開発・作成を行う。

3. 予算額 12,500千円 (財源内訳) 一般財源 12,500千円
(前年度 12,500千円)

担当 総務部 人権センター
藤巻
TEL: 354-8609

人権意識向上・人材育成事業

1. 目的

市民が人権について基本的な知識を習得するとともに、より専門的な知識を深めるための学習機会の拡充を図る。

さらにインターネット上での人権侵害など新たな課題に対応するため、メディア・リテラシーの養成の講座等を実施することで、市民一人ひとりの人権意識を高める。加えて、市内各地区の人権・同和教育推進協議会や四日市人権啓発企業連絡会^(*)等の活動発表・啓発の機会を確保することで市民の人権意識の向上を図る。

また、職員が業務を遂行するにあたり、さまざまな人権問題を正しく理解し、複雑化・多様化する人権課題に対し、主体的かつ積極的に解決に取り組むための研修を実施する。

(*) 四日市人権啓発企業連絡会

企業の立場からあらゆる差別をなくすため、企業相互が連携し啓発活動に取り組む組織

2. 内容

- (1) よっかいち人権大学の開催 1, 750千円
人権について広く学び、理解を深めるため、基本的な認識や知識を得ることができる「よっかいち人権大学あすてっぷ」と、より人権に関する専門的な知識を深める「よっかいち人権大学ステップアップ講座」を開催する。
- (2) じんけんフェスタの開催 3, 200千円
12月の人権週間に合わせて、広く市民に対して人権を考える機会として、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取組み等を紹介する「じんけんフェスタ」を四日市市文化会館において開催する。
- (3) 四日市人権啓発企業連絡会へ人権研修等の活動支援 100千円
多様な人権課題に対応できる企業づくりの推進と働く世代の人権意識の向上を図るため、企業の人事労務担当者に対する啓発や人権研修等の活動を支援する。
- (4) 職員人権研修 1, 200千円
人権問題への認識を深め、人権感覚を養うため、階層別研修等において、さまざまな人権に関する研修を実施する。また、部落差別について、理解を深め解消を推進する意識の持続を図るための研修を実施する。

3. 予算額	6, 250千円	(財源内訳)	県支出金 (1/2)	427千円
(前年度)	6, 250千円)		その他特財	3, 200千円
			(まちづくり事業基金繰入金)	
			一般財源	2, 623千円

担当	総務部 人権センター 藤巻
	TEL : 354-8609
	総務部 人権・同和政策課 西川
	TEL : 354-8293
	総務部 職員研修所 水谷
	TEL : 354-8128

人権相談体制強化事業

1. 目的

インターネット上での人権侵害や誹謗中傷など、様々な人権課題などに対応することができるように、相談業務に従事する職員自らの資質を検証・向上できる機会を提供する。

また、各相談員間や、人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図ることで、被差別者に寄り添うきめ細かな相談体制を目指す。

相談から得られた知見や課題等を関係課で共有し、被差別者支援の施策につなげるための仕組みを構築する。

2. 内容

(1) 相談員資質向上事業 1, 200千円

相談ネットワーク連絡会の充実及び相談員間の連携強化や弁護士による法律学習会及び相談の実施、相談実務担当者を対象とした相談技法修得のための機会提供、相談員スーパーバイザーによる相談への対応アドバイス、新しい人権課題についての知識習得、相談対応の学習会を実施する。

人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図るために合同学習会や公開講座を実施する。

3. 予算額 1, 200千円 (財源内訳) 一般財源 1, 200千円
(前年度 1, 200千円)

担当 総務部 人権センター
藤巻
TEL : 354-8609

人権活動拠点施設整備事業

1. 目的

人権啓発の拠点である人権プラザ等において、広域的な人権事業の展開、人権教育・啓発の推進、人権に関する市民活動の支援など、人権活動を推進していくために、利用者の誰もが利用しやすい人権活動拠点として整備していくとともに交流拠点機能の強化を図る。

2. 内容

- (1) 照明設備のLED化事業 2, 629千円
省エネルギー化及び維持管理費の低減化を図るため、LED化未実施の全ての照明設備をLED化する。
① 人権プラザ神前照明設備改修工事
- (2) トイレの洋式化及びドライ化事業 9, 515千円
トイレの利便性向上及び清潔な衛生環境を整備するため、和式トイレの洋式化や床面のドライ化を行う。
① 人権プラザ神前トイレ洋式化工事 2, 794千円
② 小牧西児童館トイレ改修工事 6, 721千円

3. 予算額 12, 144千円 (財源内訳) 県支出金 (3/4) 4, 067千円
(前年度 5, 597千円) 一般財源 8, 077千円



(改修前)



(改修後)

照明設備のLED化工事

担当 総務部 人権・同和政策課
館・川村
TEL : 354-8156

AI・RPA等のICT活用促進事業

1. 目的

AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等のICTの利活用により職員の働き方改革を進め、職員でなければできない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

2. 内容

導入済みの議事録作成支援システムの運用保守や、AI・RPA関連ソフトの更新ライセンス料を計上する。なお、RPAについてはパソコンの自動操作を設定するシナリオ作成と維持管理業務を継続して外部委託し、RPAの利用促進を図る。また、職員間の迅速な情報共有を図るため、自治体専用のコミュニケーションツールを全職員へ導入するとともに、庁内無線LAN機器の設置を拡大する経費を計上する。

(1) 議事録作成支援システム運用保守業務委託	2,640千円
(2) AI・RPAツール使用料（従来ライセンスの更新分）	8,320千円
(3) RPAシナリオ管理業務委託	13,841千円
(4) コミュニケーションツール使用料	11,880千円
(5) 無線LAN機器導入	5,683千円

3. 予算額	42,364千円	(財源内訳) 一般財源	42,364千円
(前年度)	27,960千円)		

担当 総務部ICT戦略課
丸山
TEL: 354-8106

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業

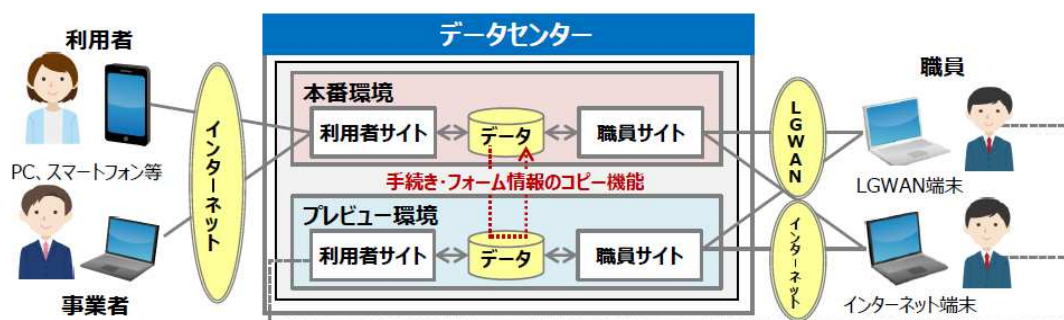
1. 目的

マイナンバーカードを活用し、自宅等で各種手続きがオンラインで完結できるしくみ（キャッシュレス化含む）の提供を目指し、市役所に来庁する手間を省くなど、市民の利便性の向上を図る。

2. 内容

- (1) 電子申請システムの運用経費 6,567千円

行政手続をオンライン化するための電子申請システムの運用に係る経費



- (2) LINE公式アカウント運用管理及び拡張費 19,836千円

LINEを活用した行政手続の周知・案内の拡張、及び運用に係る経費

- (3) 【拡充】デジタルデバイド対策費 18,072千円

デジタル機器に不慣れな市民に向けたヘルプデスクの開設やITリテラシーの向上を目的とした教室の開催等に係る経費

3. 予算額

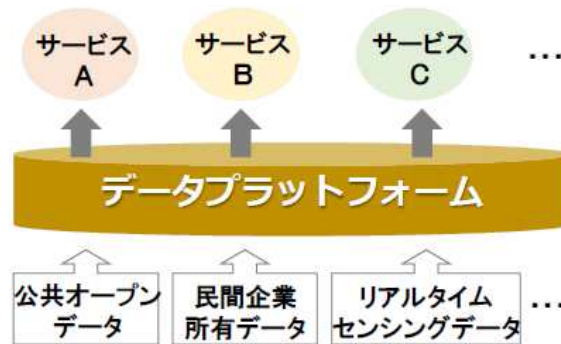
44,475千円 (財源内訳) 一般財源 44,475千円
(前年度 36,615千円)

担当 総務部ICT戦略課
黒田
TEL: 354-8106

官民データ利活用事業

1. 目的

行政や企業等が保有しているデータ（官民データ）を容易に利活用することができる環境を整備することにより、官民データを活用した市民サービスの向上や地域課題の解決を図る。



2. 内容

官民データを利活用するためのデータ連携基盤（データプラットフォーム）の運用費及びデータ連携基盤に格納する公開可能なデータの整備や地域課題を解決するアプリ開発に係る経費などを計上する。

また、令和4年度から開始した「四日市市情報化実行計画」の工程管理に係る経費を計上する。

- | | | |
|-----|------------------------|----------|
| (1) | データプラットフォームサービス運用経費 | 10,178千円 |
| (2) | 公開可能なデータ整備・利活用支援業務委託経費 | 10,318千円 |
| (3) | 地域課題解決アプリ開発業務委託経費 | 3,685千円 |
| (4) | 四日市市情報化実行計画工程管理業務委託経費 | 3,335千円 |

- 3. 予算額** 27,516千円 (財源内訳) 一般財源 27,516千円
(前年度 38,200千円)

担当 総務部 ICT戦略課
市川 (貴)
TEL: 354-8106

情報システム最適化推進事業

1. 目的

現行の住民情報システム等の更新時期にあわせて、標準パッケージを用いた業務システムを導入することで、業務プロセスの見直しを行い、新たな行政サービスの構築に取り組むとともに、サービスを提供する市側のセキュリティと体制の強化や業務の効率化を図る。

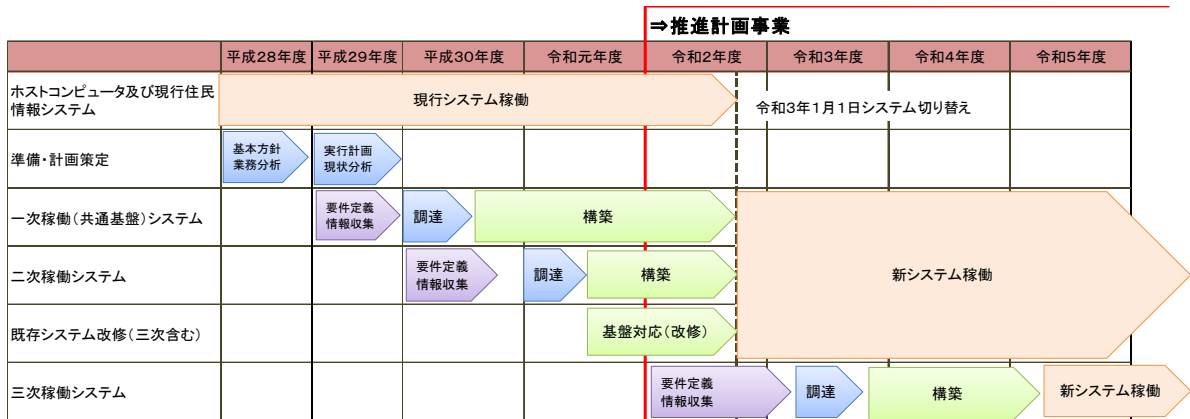
2. 内容

(1) 情報システムの更新支援

17,000千円

平成28年度から計画的にホストコンピュータの廃止や税務、国民健康保険などのシステム更新に取り組んでおり、令和5年度においては、令和3年度から着手している保健福祉や介護保険などの三次稼働システムについて構築及び運用に係る支援費を計上する。

【システム更新スケジュール】



※二次稼働システム：税総合、国保年金、住宅、清掃、健康管理、選挙人名簿管理、学籍・就学援助
 既存システム：住基、保育子育て、後期高齢者、受益者負担金、人事給与
 三次稼働システム：保健福祉総合、介護保険、生活保護

(2) 【拡充】情報システムの標準化支援

19,000千円

住民基本台帳や税務、福祉分野等の20事務に対し、国が策定した標準仕様に準拠したシステムへ移行するための基本方針の策定に係る経費を計上する。

(3) 【拡充】デジタル人材の育成

23,049千円

令和4年度に策定する「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき、職員をDX推進の担い手となるデジタル人材として育成するための研修を行う。

3. 予算額 (令和5年度ICT戦略課分)

59,049千円 (財源内訳) 一般財源 59,049千円
 (前年度 55,200千円)

担当 総務部 ICT戦略課
 黒田
 TEL: 354-8106

(新) フリーアドレスの試行的導入事業費

1. 目的

職員の新しい働き方を創出し、活気あふれる職場づくりを目指して、フリーアドレスを試行的に導入する。

※フリーアドレス

固定の席を持たずに、業務内容に合わせて、空いている席や共有スペースなど自由な席でノートパソコンなどを活用して働くワークスタイル

2. 内容

フリーアドレスを導入した執務環境を整備し、働き方改革の視点から、職員の意識改革やコミュニケーションの活性化などの有効性を分析するとともに、ペーパーレス化等の効果を検証する。

(1) 業務の内容

①執務環境の整備

先進事例の研究等からレイアウトプランを作成し、必要な什器類を調達し、設置する。

(主な内容)

- ・自席を持たないフリーアドレスへの変更
- ・新たなアイデアを生み出すミーティングスペースの設置
- ・集中して業務が可能な個人スペースの設置
- ・モニターやタブレット端末を活用した会議運営におけるペーパーレス化の促進

②効果検証

各エリアの使用状況やペーパーレス化の進捗状況の把握、分析と課題整理を行う。

(2) 実施予定場所

本庁舎 7階 商工農水部 商業労政課・工業振興課

3. 予算額 8,400千円 (財源内訳) 一般財源 8,400千円

担当 総務部総務課働き方改革推進室
渡部
TEL 354-8105

電子入札システム運用経費

1. 目的

令和3年度から工事及び測量調査設計業務委託の入札において運用している電子入札システムについて、新たに物品購入を対象に追加し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化並びに応札者の利便性の向上を図る。

2. 内容

(1) 電子入札システム

現在、電子入札の基本ソフトウェアとして国や地方自治体の発注機関で広く採用されている「電子入札コアシステム」により、入札案件の公示、応札参加者の受付・確認や開札等を行う。

(2) 電子入札システムの対象とする物品購入

総額 80 万円未満の物品購入

(3) スケジュール

	令和5年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
内容	契約締結	システム開発					操作研修・ 業者説明	実証 実験	システム運用 ※令和5年度は少額の物品購入（見積り合わせ）について導入する。 令和6年度以降の適用範囲は運用状況を見ながら検討する。				

※令和4年1月から、土木一式、建築一式工事の業者を対象に電子入札を開始し、令和4年9月から工事及び測量調査設計業務委託はすべて電子入札を導入している。

3. 予算額	30,605千円	(財源内訳)	その他特財	14,544千円
	(前年度 19,718千円)		(電子入札運営経費負担金)	
			一般財源	16,061千円

担当 総務部調達契約課
勝木
TEL: 354-8125